

平成 2 5 年 度
主 な 施 策 の 成 果

— 玉 城 町 —

< 目 次 >

■ 一般会計	．．．．．	P 1 ～
第 2 款	総務費	．．．．． P1 ～
第 3 款	民生費	．．．．． P4 ～
第 4 款	衛生費	．．．．． P8 ～
第 5 款	労働費	．．．．． P11 ～
第 6 款	農林水産費	．．． P11 ～
第 7 款	商工費	．．．．． P14 ～
第 8 款	土木費	．．．．． P15 ～
第 9 款	消防費	．．．．． P17 ～
第 10 款	教育費	．．．．． P18 ～
第 12 款	公債費	．．．．． P21 ～
第 13 款	諸支出金	．．．．． P22 ～
■ 国民健康保険特別会計	．．．．．	P 23 ～
■ 山村振興事業特別会計	．．．．．	P 26 ～
■ 農業集落排水特別会計	．．．．．	P 27 ～
■ 介護保険特別会計	．．．．．	P 28 ～
■ 後期高齢者医療特別会計	．．．．．	P 29 ～

※各施策には玉城町第5次総合計画、行財政改革プランの関連施策の体系を示しています。

<有効性>

- A 十分な効果があり、やり方も望ましく実施できた
- B 効果は得られたが、もう少しやり方を工夫すればより良くなる
- C 期待する効果は得られなかったものの、やり方は望ましい
- D 事業の見直しが必要
- E 事業の休止又は廃止が必要

<達成度>

- ◎ 目標を超えて達成できた
- 目標どおり達成できた
- 目標近く達成できた（達成度 80%程度）
- △ 目標には及ばなかった
- × 全くできなかった

※この資料は、平成25年度施策の主な成果を記載したものであり、決算額合計と一致しない部分があります。

一 般 会 計

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 1 一般管理費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	155,395	167,914
決算額	154,545	163,598

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	0	666	0	7,558	155,374
前年	0	684	0	39	153,822

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性	総計NO	行革NO
1 一般管理経費	242	・職員の人材育成のため、ステップ別研修、リーダー研修、法制執務研修、税務研修、情報処理研修等を実施した。	○	A	公-1 (P133)	2-②-7 (P48)
2 一般管理公室経費	1,337	・情報公開制度、個人情報保護制度 適切に情報公開を行い、個人情報のは確に保護を行っている。 ・情報公開請求:140件 ・不服申立て件数:0件 情報の公開性維持のためのシステム管理を行い適切な文書廃棄を行った。	○	A	協-4 (P130)	-

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 2 文書広報費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	2,519	3,623
決算額	2,409	2,231

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	0	3	0	1,166	1,062
前年	0	15	0	1,375	1,019

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性	総計NO	行革NO
1 広報広聴経費	2,231	・「広報たまき」の発行 ・毎月発行(年計12回、各号4,900部) ・町政の方針、事業計画概要および行事予定等広く町民に知らせている。 ・編集は各課の編集委員が情報収集、取りまとめを行い、編集委員会で協議・検討している。 ・地域担当制の導入により、地域担当員が区長宅へ広報を配送している。 ・自治区(区長)の協力のもと、全戸に配布している。また、区に属さない世帯も希望者へ郵送配布している。	○	A	協-3 (P130)	-

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 3 財政管理費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	11,815	20,257
決算額	9,014	19,263

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	0	0	0	0	19,263
前年	0	0	0	0	9,014

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性	総計NO	行革NO
1 財政電算化事業	17,352	・Windows XPのサポート終了に合わせ、財務会計用パソコンの更新を行った。	○	A	-	-

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 5 財産管理費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	246,163	203,732
決算額	74,893	200,631

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	0	0	109,000	0	91,631
前年	0	0	1,600	1,820	71,473

※決算額には前年度からの繰越を含む

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性	総計NO	行革NO
1 財産管理経費	200,631	・庁舎を適正に使用できるように保ち、業務に支障をきたさないよう庁舎機能の維持を行った。 (庁舎清掃、運転管理、空調保守、庁舎耐震補強及び修繕工事) ・庁舎の耐震診断の結果を受けて、耐震補強及び改修工事を実施した。 ・適正な財産管理に向け、公有財産台帳システムを導入した。	○	A	-	-

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 6 企画費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	3,384	6,243
決算額	3,304	5,565

決算額の財源内訳					
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
0	298	0	0	5,267	
0	209	0	0	3,095	

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性	総計NO	行革NO
1 男女共同参画事業	230	・男女共同参画を推進するため、男女共同参画意識の高揚を図る講演会及び映画祭を実施した。	○	A	1-3-4-1 1-3-4-2 (P44)	1-①-11 (P39)
2 路線バス運行業務委託	1,555	・玉城線(玉城町役場～伊勢市駅間)のバスの運行を三交伊勢志摩交通㈱に委託して、高齢者等の日常生活の移動手段を確保した。	○	A	4-3-3-2 (P118)	-
3 まちづくり研修会	908	・協働のまちづくりを実践するため、自治区の方々と共に先進事例を視察して、防災対策においても認識と理解を深めていただくため、まちづくり研修会を実施した。(人と防災未来センター、高槻市役所ほか 参加者42名)	○	A	協-6 (P130)	1-①-12 (P39)

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 7 交通安全対策費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	6,924	6,589
決算額	6,750	6,407

決算額の財源内訳					
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
0	0	0	3,253	3,154	
0	0	0	2,000	4,750	

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性	総計NO	行革NO
1 交通安全対策経費	3,843	・交通安全協会及び伊勢度会地区交通安全対策協議会による交通安全運動等を通じ地域の交通安全啓発などを行い交通事故防止に努めた。 ・平成25年交通事故総件数 →425件(前年比:27件減)うち死亡者数1人(前年比1人減) ・交通安全協会玉城支部補助金 256千円 ・伊勢度会地区交通安全対策協議会負担金 253千円 ・看板・啓発物品等の購入 567千円 ・ヘルメット購入補助金155千円	○	A	2-3-3-1 2-3-3-2 (P74)	1-②-23 (P41)

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 8 地域情報化推進費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	27,366	40,485
決算額	23,184	34,942

決算額の財源内訳					
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
0	0	0	1,000	33,942	
0	0	0	0	23,184	

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性	総計NO	行革NO
1 情報化推進経費	19,983	・地域イントラネット・LGWAN・グループウェア・インターネット接続などの経費 ・内部情報サーバ及びイントラ機器の更新を行った。	○	A	公-2 (P133)	2-③-21 (P50)
2 CATVたまきチャンネル運営経費	14,959	・議会議中継、知つ得納得、特別番組などの番組作成・放映を行い住民に周知を図った。	○	A	協-3 (P130)	-

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 9 諸費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	30,031	26,557
決算額	28,493	24,727

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	24,727
0	0	0	1,001	27,492

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性	総計NO	行革NO
1 区集会所建築(改修)補助金	1,785	・各地区集会所整備に係る経費の一部を補助し、自治区の育成及び住民の行政参画の拡大を図るための補助事業。本年度は5地区に交付	○	A	協-6 (P130)	1-①-12 (P39)
2 地域活動助成金	1,369	・自治区等の地域をより良くしていくこととする活動に対する取組みを支援し、地域の繋がりを強化し、地域力を高めることを目的に自治区の事業・活動に対して助成(自治区ごとに限度額を設定 68自治区中申請のあった49地区に交付)	△	A	協-6 (P130)	1-①-12 (P39)

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性	総計NO	行革NO
1 生活福祉課諸費経費	5,549	・生活推進協議会の開催(協議会3回、毎月1回2~3名体制で町内パトロール実施) ・自治区防犯灯設置事業に対し、補助を実施した。(補助自治区22地区128基) ・町内防犯灯のLEDへの取替等を行った(新設42基・取替75基) ・伊勢度会地区生活安全協会の広域的な事業活動として、防犯啓発広報誌(回覧)を定期的に発行した。 ・振り込み詐欺・空き巣情報など防災無線で住民周知を図った。 ・犯罪抑止の為、田丸駅に防犯カメラを設置した(1ヶ所2基)。	○	A	2-3-4-1 2-3-4-2 2-3-4-3 (P76)	1-④-32 (P44)

款 2 総務費 項 2 徴税費 目 2 賦課徴収費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	76,939	62,852
決算額	72,677	59,403

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	346	0	3,666	55,391
0	21,956	0	5,516	45,205

税務住民課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性	総計NO	行革NO
1 固定資産税評価業務委託	13,692	・固定資産税を今後とも安定的に確保するためには、資産的的確な把握と適正かつ公平な評価を行うことが極めて重要である。そのための適正課税に努めた。今後においても次期評価替え(平成27年度)を目指した土地評価システムの業務委託を進め、適正化を図る。	○	A	-	-
2 固定資産評価替えに伴う鑑定評価(時点修正)	683	・平成26年度の固定資産税(土地)の評価を算定するための町内50ヶ所の鑑定を行った。(毎年実施)	○	A	-	-
3 固定資産評価替えに伴う鑑定評価(平成27年評価替え)	5,800	・平成27年度の固定資産税(土地)の評価替えに向けて、町内142ヶ所の詳細な鑑定を行った。(3年毎に実施)	○	A	-	-
4 家屋評価支援業務	1,470	・航空写真と課税台帳から未評価家屋を洗い出し、今後の課税に向けて家屋評価を実施した(町内30棟)	○	A	-	-

款 2 総務費 項 3 戸籍住民基本台帳費 目 1 戸籍住民基本台帳費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	30,345	26,378
決算額	30,164	26,333

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
197	21	0	4,651	21,464
415	22	0	4,577	25,150

税務住民課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性	総計NO	行革NO
1 住民基本台帳システム改修	624	・平成25年7月8日に施行された住民基本台帳法の改正に伴い、外国人住民に住基コードを付番した。	○	A	-	-

款 2 総務費 項 4 選挙費 目 3 参議院議員選挙費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	0	6,791
決算額	0	6,783

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	6,153	0	0	630
0	0	0	0	0

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性	総計NO	行革NO
1 参議院議員選挙費	6,783	・自書式投票用紙読取分類機コントローラー及び増設ラックを購入し事務の効率化、人員の削減に努めた。 ・前回参議院議員選挙の投票率62.92%から4.80ポイントダウンし58.12%となった。	●	B	公-5 (P134)	-

款 2 総務費 項 5 統計調査費 目 1 統計調査総務費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	616	723
決算額	615	722

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	720	0	0	2
0	611	0	0	4

産業振興課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性	総計NO	行革NO
1 統計調査総務経費	722	・学校基本調査、人口推計調査、工業統計、住宅・土地統計調査、経済センサ調査区管理事務などを実施した。	○	A	公-1 (P133)	-

款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 1 社会福祉総務費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	545,129	522,946
決算額	506,051	512,967

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,312	58,601	0	3,000	446,054
5,797	56,136	0	3,434	440,684

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性	総計NO	行革NO
1 バス運行事業	36,601	①研修バス 玉城町公用車マイクロバス運行に関する要綱の規定により、社会福祉協議会へ委託。各課から申請を受け運行(年間件数 265件)。申請の主なもの、教育委員会からの小中学校総合学習・クラブ活動等(179件)をはじめ、福祉関係団体(23件)である。(年間利用者数 5,937人) ②福祉バス 平成9年から運行をはじめ、路線型の無料のバス運行。平成21年11月から元気バスに移行するも、小俣図書館への送迎路線として1日当たり2便を残し運行中。 (年間延べ利用者数 3,133人) ③元気バス 路線型の福祉バスに代え平成21年11月4日から東京大学大学院と共同でオンデマンドバスシステムを導入し運行。バス停数は、158カ所。 (年間延べ利用者数 26,296人)	○	A	4-3-3-2 4-3-3-3 4-3-3-4 (P118,119) 2-2-2-8 (P61)	1-①-31 (P40)
2 子ども子育て支援関連三法に伴う準備事業	5,319	子ども子育て支援計画準備調査及びシステム改修を行った。	○	A	1-1-1-1 (P21)	-
3 追悼式事業	421	戦没者追悼式を実施した。(参列者約160名) 10/12	○	A	-	-
4 地域支え合い事業	641	地域の公民館で体操教室等を開催するための用具などの貸し出し、立ち上げ支援を行った。(開催 1ヶ所設置、準備支援 1ヶ所) 地域活動のための人材育成講座を3回シリーズで開催した。	○	A	2-2-2-1 (P58)	-

款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 3 老人福祉費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	18,260	13,123
決算額	17,888	12,737

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	448	0	2,331	9,958
0	482	0	3,032	14,374

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性	総計NO	行革NO
1 老人福祉事業	2,722	○敬老祝い金支給事業・・・敬老の日に合わせて、町内に住所を有する77・88・99歳の高齢者に対して、敬老祝金を支給することにより、敬老の意を表すとともに長寿を祝福し、高齢者の福祉に寄与する。(支給件数 208件)	○	A	2-2-2-1 (P58)	-
		○高齢者表敬事業・・・100歳以上と年内に99歳になる方を表敬訪問した。(対象者6人)	○	A	2-2-2-8 (P61)	-
		○65歳以上寝たきり、認知症老人介護手当給付事業・・・寝たきり老人、認知症老人を抱える家族に対し、月額7,500円を支給。	○	A	2-2-2-3 (P59)	-
2 高齢者の生きがいと健康づくり事業	2,158	○緊急通報体制整備事業・・・おおむね65歳以上の一人暮らしの高齢者に、緊急装置を設置し、日常生活の不安解消と緊急時の医療機関への搬送体制を整備した。(貸与件数11件 うち非課税世帯11件)	○	A	2-2-2-8 (P61)	-
		○配食サービス・・・虚弱な65歳以上の独居、又は高齢者のみの世帯に対して、第2・第4日曜日に見守りを兼ねて居宅を訪問した。(平均利用者数 32人/回)	○	A	2-2-2-8 (P61)	2-④-32 (P51)
		○老人クラブへ社会活動促進事業補助を行った。	○	A	2-2-2-8 (P61)	-
3 老人保護措置事業	7,857	○特別養護老人ホーム入所措置費(入所者 3人)	○	A	2-2-2-8 (P61)	-

款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 4 介護予防費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	2,596	4,906
決算額	2,306	4,809

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,922	0	0	0	1,887
753	0	0	1,538	15

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性	総計NO	行革NO
1 介護予防プラン委託事業	1,878	更新申請により、引き続き要支援。1・2の認定を受けた方のケアプランの作成を町内居宅介護支援事業所に委託する事業 町内3事業所に委託を行った	○	A	2-2-2-5 (P60)	
2 認知症施策総合推進事業	2,922	嘱託職員として、認知症地域支援推進員を地域包括支援センターに配置し、認知症の方や、家族の相談にのるとともに、ケアスタッフの介助方法についての指導などを行い、認知症ケアパス作成に向けての準備を行った	○	A	2-2-2-6 (P60)	1-③-22 (P43)

款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 5 国民年金費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	5,544	4,532
決算額	5,498	4,515

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,222	0	0	0	1,293
3,312	0	0	0	2,186

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性	総計NO	行革NO
1 国民年金事業	962	年間被保険者数=3,147名 平成25年度加入手続者数=378名	○	A	2-2-4-3 (P66)	-

款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 6 児童手当費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	298,145	293,521
決算額	298,121	293,518

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	203,263	44,534	0	0	45,721
前年	208,281	45,613	0	0	44,227

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性	総計NO	行革NO
1 児童手当支給事業	293,518	0歳から中学校修了までの子ども一人につき、次の通り、子どもを養育する父母等に支給し、子どもの健全育成を図った。(受給者数 1235名) 【平成25年4月～平成26年3月分】 0歳～3歳未満 15,000円(一律) 3歳～小学校修了前 10,000円(第3子以降は15,000円) 中学生 10,000円(一律)	○	A	1-1-1-1 (P21)	-

款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 7 心身障害者福祉費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	199,412	212,699
決算額	196,212	209,183

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	98,080	49,023	0	0	62,080
前年	94,809	49,034	0	0	52,369

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性	総計NO	行革NO
1 心身障害者福祉年金事業	40	重度の障害のため必要となる精神的、経済的な負担を軽くするため、小・中・高等学校入学祝い金として年額10,000円を支給した。 (対象人数 4名)	○	A	2-2-3-1 (P63)	-
2 身体障害者日常生活用具給付事業	2,230	在宅の重度心身障害者(児)に対し、特殊ストマ、紙おむつ、入浴補助用具等を給付することなどにより、日常生活の安定を図った。 (給付人数 者25人、児7人)	○	A	2-2-3-1 (P63)	-
3 身体障害者補装具交付及び修理費事業	1,131	失われた身体機能を補うための補装具の交付及び修理を行い、日常生活や社会生活の向上を図った。 (交付及び修理延べ人数:者25人、児7人)	○	A	2-2-3-1 (P63)	-
4 身体障害者更生医療給付費事業	1,393	身体障害者の障害を軽減し、また取り除くなど、必要な医療費の軽減を図った。 (じん臓機能障害4名)	○	A	2-2-3-1 (P63)	-
5 療養介護医療給付費事業	2,578	療養介護を必要とする障害者の必要な医療費の軽減を図った。(利用者数3名)	○	A	2-2-3-1 (P63)	-
6 重度心身障害者等介護手当支給事業	435	精神又は身体に重度の障害がある者の介護を行なう家族等に対し月額7,500円を支給し、介護の経済的負担軽減を図った。(対象人数 5名)	○	A	2-2-3-1 (P63)	-
7 障害者自立支援給付事業	185,735	【生活介護】常に介護を必要とする人に、昼間、入浴、排泄、食事の介護等を行うとともに、創作的活動または生産活動の機会の提供を図った。(利用者数33名) 【居宅介護】自宅で、入浴、排泄、食事の介護等を行った。(利用者数16名) 【同行援護】自己判断能力が制限されている人が行動するときに、危険を回避するために必要な支援、外出支援を行った。(利用者数0名) 【療養介護】医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の世話をを行った。(利用者数3名) 【放課後等デイサービス・児童発達支援】障害児に、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練等を行った。(利用者数12名) 【短期入所】自宅で介護する人が病気の場合などに、短期間、夜間も含め施設で、入浴、排泄、食事の介護等を行った。(利用者数9名) 【施設入所】施設に入所する人に、夜間や休日、入浴、排泄、食事の介護等を行った。(利用者数12名) 【就労支援】自立した生活と社会参加のため、各種施設への入所や通所による訓練等の支援を行った。(利用者数47名) 【自立訓練】自立した日常生活または社会生活ができるよう、一定期間、身体機能又は生活能力の向上のために必要な訓練を行った。(利用者数3名) 【共同生活介護】共同生活の場所で入浴や排泄、食事の介護など支援を行った。(利用者数7名)	○	A	2-2-3-1 2-2-3-3 2-2-3-4 (P63,64)	-
8 移動支援	616	屋外での移動が困難な障害のある人について、外出のための支援を行った。 (利用者4名)	○	A	2-2-3-1 (P63)	-
9 日中一時支援事業	4,733	自立した日常生活又は社会生活を営むために日中活動の場の提供を行った。 (利用者18名)	○	A	2-2-3-1 2-2-3-4 (P63,64)	-
10 障害者相談支援事業	5,572	障害のある方、介護者からの相談に応じ、必要な情報提供等援助を行った。 (相談支援事業者プレスへ委託 相談件数951件)	○	A	2-2-3-1 (P63)	-

款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 8 福祉医療費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	103,744	111,141
決算額	100,376	108,420

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	43,851	0	0	64,569
0	38,099	0	0	62,277

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性	総計NO	行革NO
1 障がい者医療費助成事業	44,746	障がいのある方の医療費助成を行った。 登録者数 一般:328人 高齢:234人	○	A	2-2-3-1 (P63)	-
2 一人親家庭等医療費助成事業	8,787	一人親家庭等の父母、児童の医療費助成を行った。 登録者数 父母:168人 児童:241人	○	A	1-1-1-6 (P23)	-
3 子ども医療費助成事業	42,244	小学校6年生までの子どもの医療費助成を行った。 登録者数 1,744人	○	A	1-1-1-1 (P21)	-

款 3 民生費 項 2 児童福祉費 目 1 児童福祉総務費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	507,866	456,518
決算額	487,524	449,923

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,184	7,700	0	65,052	367,987
37,862	258	4,700	80,654	364,051

※決算額には前年度からの繰越を含む

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性	総計NO	行革NO
1 地域子育て支援センター事業	17,575	子育てをする母親等のニーズに対応した事業(育児不安に対する支援や子育てサークル・ボランティア支援等)を積極的に実施し、保健福祉会館を活動拠点に子育て支援を行なった。 電話相談・面接相談 随時/1歳のひろば、2歳児のお子さんあつまれ 月1回	○	A	1-1-1-3 (P22)	1-⑤-36 (P46)
2 チャイルドシート助成事業	544	就学前の児童にチャイルドシートの着用が義務化されたことに伴い、町単独の少子化対策として、チャイルドシート購入費の2分の1を助成し、子育ての経済的負担軽減と乳幼児の死傷事故の防止を図った。 (助成件数 63件)	○	A	1-1-1-1 (P21)	-
3 各種保育事業	402,549	○児童保育事業 保護者が労働に従事したり、あるいは病気を患っている等の理由で、家庭で十分保育をすることができない児童を、家庭の保護者にかわって保育し、児童の健全育成を図った。(入所児童数 582人(H26.3.31現在)) ○延長保育推進事業 早期(午前7時30分から)と夜間(午後8時まで)の延長保育を実施し、仕事と家庭の両立支援を行った。(申込者数 217名(H26.3.31現在)) ○障害児保育事業 心身に障害のある児童のため、保育士を補充する等、障害児の処遇の向上と併せて保育の充実を図った。(障害児 9名(H26.3.31現在)) ○乳児保育促進等事業 多様な保育ニーズに対応するため、0歳児保育を実施し、保育士を配置する等、保育の充実を図った。(0歳児数 26名(H26.3.31現在))	○	A	1-1-1-4 (P22)	1-②-7 (P40)

款 3 民生費 項 2 児童福祉費 目 2 児童福祉施設費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	107,234	117,094
決算額	104,608	108,592

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	12,852	0	64,357	31,383
994	11,778	0	51,568	40,268

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性	総計NO	行革NO
1 放課後児童対策事業	25,295	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生(主に小学校低学年の児童)の児童に対し、放課後の遊びや運動等の指導を行い、児童の健全育成を図った。 (利用者数 さくら児童クラブ:44人 梅がおか児童クラブ:33人 いなほの郷児童クラブ:29人 つつじが丘児童クラブ:43人(H26.3.31現在))	○	A	1-1-1-5 (P22)	1-②-7 (P40)
2 各種保育事業	82,415	保育所施設維持修繕費・消耗品・給食材料等	○	A	1-1-1-4 (P22)	1-②-7 (P40)

款 3 民生費 項 2 児童福祉費 目 3 母子福祉費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	1,030	676
決算額	1,024	670

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	0	0	0	0	670
前年	0	0	0	0	1,024

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性	総計NO	行革NO
1 一人親家庭等 入学祝金支給 事業	500	入学児童を有するひとり親家庭又はこれに準ずる家庭に対し入学祝金を支給することにより、当該児童の成長を祝福し、福祉の増進を図った。小・中・高の入学者1人10,000円の入学祝金を支給。(平成25年度 50名)	○	A	1-1-1-6 (P23)	1-③-35 (P43)

款 3 民生費 項 2 児童福祉費 目 4 児童福祉施設整備費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額		26,922
決算額		20,799

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	0	0	0	14,000	6,799
前年	0	0	0	0	0

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性	総計NO	行革NO
1 保育所プール 改修事業	20,800	田丸・有田保育所のプールを改修	○	A	1-1-1-1 (P21)	-

款 4 衛生費 項 1 保健衛生費 目 1 保健衛生総務費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	210,729	217,328
決算額	210,647	216,426

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	124	0	0	13	216,289
前年	1,000	0	0	0	209,647

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性	総計NO	行革NO
1 保健衛生総務 費事業	167,936	・特殊勤務手当(野犬捕獲等) 33件 ・菊狭間環境整備施設組合負担金(玉城・明和で構成、ごみ収集) 48,347千円 ・伊勢広域環境組合負担金(1市3町で構成、ごみ処理・し尿処理・斎場) 119,444千円	○	A	4-2-2-1 (P107)	-
2 保健総務費事 業	7,342	・一次救急医療委託料を伊勢地区医師会に委託。休日及び夜間の医療体制を伊勢地区共同運用。 ・二次救急医療の負担金(伊勢市)	○	A	2-1-2-2 (P53)	-
3 未熟児養育費 給付事業	181	・未熟児(出生時2,000g未満の乳児等)の入院医療費給付 1件	○	A	1-1-2-1 (P25)	-

款 4 衛生費 項 1 保健衛生費 目 2 予防費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	87,194	78,943
決算額	81,841	76,001

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	968	1,131	0	976	72,926
前年	1,318	11,899	0	1,449	67,175

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性	総計NO	行革NO
1 予防事業	3,422	正しい食生活や健康づくりを地域に伝達し、活力ある地域社会を目指し活動をする食生活改善推進協議会はじめ、各種協議会等への補助および負担を行った。また、健康管理システムを導入し、検診データ、予防接種等の管理を行った。	○	A	2-1-1-1 (P49)	2-④-30 (P51)
2 健康づくり事業	21,867	・健康手帳の交付 121人	○	B	-	-
		・健康相談 健診後健康相談 8回 延べ68人、健診結果説明会 6回 164人、 保健福祉会館健康相談 12回 70人、地域健康相談 19回 307人	○	A	2-1-1-1 (P49)	1-③-6 (P42)
		・健康教育 食生活改善推進員との協働で生活習慣病の料理教室や栄養教室を開催した。 16回 延べ287人、食生活改善推進員養成講座 1クール6回 78人、 女性のための健康講座 6回 104人、生活習慣病予防教室 4回 67人	○	B	2-1-1-1 (P49)	1-②-18 (P44)
		・健康づくり推進事業 健康しあわせ委員会を月1回開催し、健康しあわせ委員に出来ることを検討し 実践した。また、地域の健康づくりにも取り組んだ。(13地区)	○	A	2-1-1-1 (P49)	1-②-18 (P44)
		・各種がん検診 健診希望調査 対象者数 8,885件、返信者数 4,166件、返信率 46.9% 肺がん 578人受診、胃がん 544人受診、大腸がん 722人受診、 子宮がん 861人受診、乳がん 1009人受診、肝炎ウイルス検診 92人受診、 30歳代健康診査 101人	△	A	2-1-1-2 (P50)	1-③-6 (P42)
・生活保護受給者に対する健康診査の実施 対象者数 31人 受診者数 7人	○	B	2-1-1-2 (P50)	-		
3 母子保健事業	17,289	乳幼児と母親を対象に、健全な発育と母親のかかわりなどについて医師等による健診、保健師による各種教室を開催し母親の子育て支援を行った。 1. 母子健康手帳の交付… 135人 2. 妊婦歯科健診… 49人受診 3. 妊婦健診(妊娠中に14回)を実施し異常の早期発見と健康の保持を図った。 … 延べ1,645人受診 4. 4ヶ月、10ヶ月乳児の健康診査を行い異常の早期発見と健康の保持を図った。 … 延べ206人受診 5. 1歳6ヶ月健診…運動機能、視聴覚などの障害、精神発達の遅滞などの障害を持った幼児の早期発見及び適切な指導に努めた。 … 6回延べ139人 6. 3歳児健診 視聴覚などの障害、精神発達の遅滞などの障害を持った幼児の 早期発見及び適切な指導に努めた。 … 6回延べ158人 7. 1歳6ヶ月健診で発達に遅れのある児に対して発達を促す遊びなどを取り入れ た教室を実施した。 … 12回延べ65人 8. 保育所入所前の親子を対象に乳幼児相談、7カ月相談などを実施した。 … 36回 延べ372人 9. 虫歯が急増する乳幼児期に歯科医師による講義、フッ素塗布、ブラッシング指 導を行う歯っぴい教室、保育所においてフッ素洗口事業を実施し、歯科保健の 強化を図った。 … 4回 延べ58人(歯っぴい教室) 保育所4園 延べ293人 (フッ素洗口) 5歳児歯科保健教室 4回 延べ149人 10. 乳幼児に対し離乳食の進め方や幼児期の食生活について教室を実施した。 … 10回 延べ293人	○	B	1-1-2-1 1-1-2-3 (P25)	-
4 予防接種事業	33,423	・医療機関への委託接種 1. 定期予防接種:不活化ポリオ・四種混合・三種混合・二種混合・MR(麻しん・風し ん混合ワクチン)・ヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチン・日本脳炎・BCG・子宮頸 がんワクチン 2. 高齢者のインフルエンザ 1,909人 ・任意予防接種補助 高齢者肺炎球菌 160人、 乳幼児インフルエンザ 627件、水痘 65件、おたふくかぜ 60件、 風しん 45件	○	B	1-1-2-4 (P26)	1-③-6 (P42)

款 4 衛生費 項 1 保健衛生費 目 3 環境衛生費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	40,140	46,994
決算額	23,005	41,674

※決算額には前年度からの繰越を含む

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	1,092	1,748	0	11,417	27,417
前年	525	1,632	0	8,774	12,074

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性	総計NO	行革NO
1 環境衛生事業	5,008	<ul style="list-style-type: none"> 地域の環境保全のために不法投棄物の回収処分を行った。153千円(家電4品目46件他) 生活環境の確保、美化意識の高揚を図ることを目的にごみ集積所の補助を行った。6件 363千円 捨て犬・捨て猫を防止し、適正飼育を図るため、不妊手術に対して補助を行った。55件 100千円 地球温暖化対策の取組みとして家庭用太陽光発電システム設置に補助を行った。57件 3,420千円 伊勢広域環境組合で処理不能な産業廃棄物系ごみの適正処理を行った。1件 65千円 自治区の墓地整備事業に補助を行った。2地区 404千円 	○	A	4-2-1-2 (P42) 4-2-1-4 (P43) 4-2-1-5 (P105,106) 4-2-3-1 (P109)	1-②-24 (P42) 1-③-25 (P43) 1-④-33 (P44) 1-③-37 (P43)
2 中角ごみ処理場経費	12,561	<ul style="list-style-type: none"> 場内及び周辺の水質検査など環境調査を実施した。1,287千円 投棄場管理のため草刈業務委託を行った。149千円 投棄場用地確定に必要な公図訂正・画地の調査測量・表題登記などを委託した。1,849千円 公社名義となっていた農地15筆について、名義を旧地権者に戻し公社名義に仮登記を行った。747千円 H18年用地取得に係る借入償還金。元金3,975千円 利子241千円 公社名義となっていた農地以外の用地27筆5,538㎡を、町名義にするため償還残の繰り上げ償還を行い町名義とした。4,313千円 県に投棄場廃止確認申請を行い、廃棄物が地下にある土地として区域の指定を受けた。55筆 面積14,950㎡ うち埋立面積10,732㎡ 	○	C	4-2-2-1 (P107)	-
3 合併浄化槽事業	8,430	<ul style="list-style-type: none"> 公共用水域の汚濁防止、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、小型合併処理浄化槽の設置に対して補助を行った。24基 8,430千円 	○	A	4-2-2-4 (P108)	-
4 ごみ減量化促進対策事業	15,202	<ul style="list-style-type: none"> ごみの減量化、資源化のために資源ごみの回収を実施した。段ボール、紙類、布類 3,442千円 子ども会・PTA等再生資源集団回収事業推進団体に登録された団体に対し、回収量に応じ奨励金を交付し、ごみの減量・資源化を図った。登録団体9団体 延べ 19件 526千円 3円/kg 回収量 紙類 168.0㌧ 布類 3.2㌧ アルミ 4.0㌧ 生ごみの自家処理を促進し、ごみの減量化を図ることを目的に、生ごみ処理機等購入設置した世帯に補助を行った。生ごみ処理機 7件 82千円 補助率1/2 20,000円上限 生ごみ処理容器 6件 9千円 補助率1/2 2,000円上限 町指定ごみ袋(可燃大・小 その他プラ)の購入を行った。5,005千円 町指定ごみ袋を販売協力店に納品するため、卸店に販売取りまとめ業務を委託した。861千円 ごみの減量及び環境教育の一環として、各小学校に生ごみ処理機を設置した。5,198千円 	○	A	4-2-2-2 (P43) 4-2-2-3 (P108)	1-③-25 (P43) 2-⑤-36 (P52)
5 汚水処理計画作成経費	473	<ul style="list-style-type: none"> 合理化事業計画策定に伴う、今後のし尿処理見込量等の算定業務を委託した。473千円 	○	A	4-2-2-1 (P108)	-

款 4 衛生費 項 1 保健衛生費 目 4 公害対策費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	171	184
決算額	170	184

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	0	0	0	0	184
前年	0	0	0	0	170

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性	総計NO	行革NO
1 公害対策事業	184	<ul style="list-style-type: none"> 公共水域の環境監視のために、水質調査を実施し、適正な水質管理に努めた。外城田川、相合川、牛尾崎池など11ヶ所を、年2回の水質検査を実施した。184千円 	○	A	4-1-1-3 (P98,105) 4-2-1-3 (P98,105)	1-⑤-9 (P46)

款 5 労働費 項 1 労働諸費 目 1 労働諸費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	157,721	74,264
決算額	153,623	69,894

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	52,405	0	15,500	1,989
0	135,335	0	15,500	2,788

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性	総計NO	行革NO
1 労働諸費	3,901	・玉城町介護・福祉サービス人材育成支援事業 介護職員の養成を町内1事業所において実施し、2名には介護初任者研修を受講させ、1名の障がい者をこの事業において介護職員として人材育成した。	△	A	-	
	773	・子ども安全いきいきサポート事業 児童館へ一般来所する児童の安全指導・確保と、異世代交流による児童の健全育成の支援を行った。	◎	A	1-1-1-5 (P22)	1-②-7 (P40)

産業振興課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性	総計NO	行革NO
1 労働諸費	65,272	・労働・雇用環境の悪化に伴い事業主から解雇、雇い止め及び倒産により離職した労働者の緊急雇用対策として緊急雇用創出基金事業に積極的に取り組み、6事業を興し33人の新規雇用(延人数)を創出した。 (産業振興課分) ・観光情報発信及び地域特産品販売促進事業 観光客等への地域情報と地域の特産品や店舗のPR販売を行い、町の産業振興を図った。 ・大学等と連携したにぎわいまちづくり促進事業 地域資源を最大限活用するため、大学等と連携し、企画開発、イベント等を通じ町の魅力向上をはかり、地域の活性化を図った。 ・農業分野地域人材育成事業 町内産直施設等で、農畜産物の生産や食品加工及び販売等に従事することを通じて、農業の担い手としての人材の育成を図った。 ・森林・里山等保全管理事業 町内里山、山林等の適正な保全・管理を通じ、林業従事者の育成及び技術向上を図るとともに合わせて獣害対策を講じた。 ・観光誘客促進事業 来訪者のニーズに合わせた情報発信及び効果的一体的なイベント等を実施し誘客促進を図るとともに、観光客動態等の調査・検討を実施した。 ・中小企業従業員の福利厚生を高めるため、一般社団法人伊勢地域勤労者福祉サービスセンターへの加入促進及び支援、自治体協調融資(勤労者住宅・教育資金)を実施した。	◎	A	3-2-1-1 (P92)	-

款 6 農林水産費 項 1 農業費 目 1 農業委員会費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	4,242	3,713
決算額	3,986	3,173

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	255	0	7	2,911
0	1,303	0	7	2,676

産業振興課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性	総計NO	行革NO
1 農業委員会経費	3,166	・毎月1回総会を開催し、農地法許可事務(3条19件、4条11件、5条34件)を行ったほか、農地法30条の規定に基づく農地利用状況調査を実施し、農地の適正利用について広報を利用し所有者へ案内をした。また、「人・農地プラン」作成のため前年度整備した農地地図情報を利用した。	◎	A	3-1-1-2 (P82)	-

款 6 農林水産費 項 1 農業費 目 2 農業総務費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	59,627	58,753
決算額	59,130	58,294

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	3,138	0	242	58,052
0	3,004	0	264	55,862

産業振興課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性	総計NO	行革NO
1 農業総務経費	19,988	伊勢地域農業共済事務組合負担金 17,766千円、生産調整達成成分を含む集落育成交付金1,752千円等を支出した。	○	A	3-1-1-1 (P82)	1-②-30 (P42)

款 6 農林水産費 項 1 農業費 目 3 農業振興費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	19,916	21,564
決算額	19,559	19,760

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	5,750			14,010
	3,655			15,904

産 業 振 興 課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性	総計NO	行革NO
1 農業振興経費	16,645	・営農振興事業として、伊勢農業協同組合に840千円を補助、農業活性化対策事業交付金(麦・大豆の本作化に取り組む担い手補助)11,974千円を交付、担い手育成対策として新規就農者支援(青年就農給付金)として3,750千円を支出した。また、集落地域が抱える農地の問題を解決するため、「人・農地プラン」を作成した。	○	B	3-1-1-1 (P81)	1-④-42 (P45) 2-③-13 (P49)
2 農業振興地域整備計画事業	273	・一般管理で変更を協議した。(除外1件) ・5年に一度の計画変更のための手続きを行った。	○	A	3-1-1-5 (P83)	-
3 戸別所得補償推進事業	2,022	・農業者戸別所得補償制度の周知と加入推進のためのパンフレット等の配布のほか、制度の実施に伴う事務を行った。加入者は317戸(38.1%)となった。	○	A	3-1-1-5 (P83)	2-③-13 (P49)
4 地産地消推進事業	820	・「学校給食地産地消推進事業」を実施し、地場農畜産物の利用拡大に努めた(月6回)	○	A	3-1-1-4 (P83)	-

款 6 農林水産費 項 1 農業費 目 4 畜産振興費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	538	641
決算額	285	390

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	390
0	0	0	0	285

産 業 振 興 課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性	総計NO	行革NO
1 畜産振興経費	224	・松阪肉牛共進会負担金 ・株式会社三重県松阪食肉公社施設整備支援負担金	○	A	3-1-1-3 (P82)	-
2 畜産振興対策事業	166	・松阪肉牛共進会出品報償金(4頭分)を交付し、松阪牛の振興を図った。 ・豚流行性下痢(PED)の流行を防ぐため消石灰の配布を行った。	○	A	3-1-1-3 (P82)	-

款 6 農林水産費 項 1 農業費 目 5 農地費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	212,978	1,488,217
決算額	133,969	1,479,244

※決算額には前年度からの繰越を含む

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
49,503	23,128	805,300	0	601,313
2,871	3,500	67,100	0	60,498

産 業 振 興 課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性	総計NO	行革NO
1 県単土地基盤整備事業	10,856	・宮古地区(L=298.2m)、田宮寺・山神地区(L=757.1m)農道舗装工事	○	A	3-1-1-5 (P83)	1-④-15 (P44)
2 町単農道整備事業	2,097	・岩出地内農地法面復旧工事、勝田地内農道舗装修繕工事、門前地内排水路法面補修工事、勝田1号排水路補修工事 ・岩出・野篠地内排水路改修概略検討業務、測量業務、地質調査業務	○	A	3-1-1-5 (P83)	1-④-15 (P44)
3 県営関連事業	28,620	・県営基幹水利施設補修事業(3,800千円)、県営かんがい排水事業(16,559千円)県営農道保全対策事業(6,061千円)、県営地域用水環境整備事業(2,200千円)に係る負担金であり、各事業とも営農の向上、農業基盤の充実を図った。	○	A	3-1-1-5 (P83)	1-④-15 (P44)
4 土地改良区等補助金事業	8,057	・土地改良区・自治区・地域団体の実施する農業施設改修事業(6件)、活動(1件)に対し補助金を交付し、施設の保全と営農の向上を図った。	○	A	3-1-1-5 (P83)	2-③-14 (P49)
5 基盤整備促進事業	23,517	・奥池漏水対策工事 ・ため池の耐震性点検調査(4箇所)を実施した。	○	A	3-1-1-5 (P83)	1-④-41 (P45)
	5,395	・ため池の一点点検(30箇所)及びハザードマップ作成(6箇所)を実施した。	○	A	3-1-1-5 (P83)	1-④-41 (P45)
6 農地水環境保全向上対策事業	10,099	・農地・水・環境保全活動を実施する活動組織(19組織)に対する負担金を支出し、31集落(1,361ha)と協定を締結するとともに、農地・農業用水等の資源や環境の保全と長寿命化を図った。	◎	A	3-1-1-5 (P83)	1-②-30 (P42) 1-④-41 (P45) 1-④-15 (P44)
7 国営土地改良事業地元負担金	1,321,281	・国営宮川用水第二期土地改良事業に係る地元負担金	◎	A	3-1-1-5 (P83)	1-④-15 (P44)
8 農業体質強化基盤整備促進事業	65,731	・農業体質強化促進整備事業で老朽化した勝田3号幹線排水路をL型水路(L=588.8m)、勝田1号幹線排水路をブロック積(L=200.15)で補修し、排水不良を解消し麦作物の生産向上を図った。	○	A	3-1-1-5 (P83)	1-④-41 (P45)

款 6 農林水産費 項 1 農業費 目 6 地域農政推進事業費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	860	785
決算額	860	768

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	768
0	0	0	0	860

産業振興課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性	総計NO	行革NO
1 農業経営基盤対策事業	768	・認定農業者の資金借入(制度資金)にかかる利子助成を実施した。 (12件 767,950円)	○	A	3-1-1-1 (P81)	-

款 6 農林水産費 項 1 農業費 目 7 農業集落排水事業費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	45,752	49,293
決算額	44,751	48,000

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	48,000
0	0	0	0	44,751

上下水道課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性	総計NO	行革NO
1 農業集落排水事業繰出金	48,000	農業集落排水事業は3地区が供用開始しており、本年度は一般会計より48,000千円の繰出しを行い処理場の維持管理や起債の償還を行った。	○	A	4-2-4-4 公-6 (P112・135)	2-⑥-42 (P53)

款 6 農林水産費 項 2 林業費 目 1 林業振興費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	893	922
決算額	869	816

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	816
0	0	0	0	869

産業振興課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性	総計NO	行革NO
1 有害鳥獣対策事業費	591	・有害鳥獣捕獲委託(イノシシ17頭、シカ2頭、カラス類141羽等)を行い農産物等への被害防止を図った。 ・鳥獣害被害防止協議会から猟友会へ罠檻を貸し出し、鳥獣被害を軽減した。	○	A	3-1-1-6 (P84)	-

款 7 商工費 項 1 商工費 目 2 商工振興費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	54,575	82,790
決算額	53,501	74,127

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	2,656	0	646	70,825
0	0	0	685	52,816

産業振興課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性	総計NO	行革NO
1 商工振興経費	74,127	<p>[商工振興]</p> <ul style="list-style-type: none"> 緊急保証認定を行い、中小企業の円滑な資金繰りを支援した・・・11件 (H22:32件、H23:11件、H24:9件、H25:11件) 町商工会に補助金(8,332千円)を交付するとともに、積極的な情報共有を通じ商工業の振興を支援した。 ふるさと応援寄付者に対しふるさと特産品5329件を進呈し、町内特産品の振興とPRに努めた。 <p>[企業誘致]</p> <ul style="list-style-type: none"> 伊勢志摩地域産業活性化協議会(伊勢・鳥羽・志摩・南伊勢・度会・玉城)で策定した基本計画に基づき、企業誘致を推進した。 8/21に大阪帝国ホテルで企業立地セミナーを開催した。また、企業向けフェイブックセミナーを実施した。 京セラドキュメントソリューションズ(株)伊勢工場拡張(第6工場増築)、美和ロック(株)玉城工場拡張に伴う地元及び関係機関との調整を行った。 <p>[観光・地域振興]</p> <p>○観光</p> <ul style="list-style-type: none"> 玉城観光まちづくり協会を通じ、地場産品販売処「城(ぐすく)」の運営支援及び誘客促進を行った。 4/7桜まつりを開催。またH26開催に向け実行委員の公募を行った。 2/22玉城フェア2014を開催。産業フェア、サニー市、田丸にぎわい市、熊野古道写真展など地域振興の総合イベントとして実施し、15,000人の参加者に玉城の魅力を発信した。 商工会との連携協力により『田丸城跡イルミネーション』(12/7～1/31)を実施。今年度は天守跡で薪能を実施し、魅力向上を図った。 サニーロード誘客促進事業(玉城町、度会町、南伊勢町)を実施し、ガイドマップ、ノベルティの作成した。また沿線3町の物産市「サニー市」を開催した。 平成26年度に熊野古道伊勢路が世界遺産登録10周年を迎えることから、沿線市町と記念事業の実施に向け検討を行った。 地域おこし事業として女性農業者セミナー(7/23)、青年セミナーを開催した。 三重県観光キャンペーンや伊勢志摩観光コンベンション機構等と連携し、関空、セントレア、刈谷ハイウェイオアシス、旅まつりなごや等で観光PRを行った。 上記のほか、情報提供、撮影招致、取材協力などを積極的に行った。 美し国おこし・三重事業として、定期的な座談会の開催、グループ活動の支援、イベントへの出展などを行った。(H25末現在11グループ) <p>○地域振興</p> <ul style="list-style-type: none"> 宮川流域ルネッサンス事業の一環として、宮川流域子ども川サミットIN度会などへ参画した。(宮川流域案内人登録者 20人) 山村振興事業特別会計への繰出金(23,921千円)により、アスピア玉城の管理運営を支援した。 	◎	A	3-1-1-3 (P82) 3-1-1-7 (P84) 3-1-2-1 (P86) 3-1-2-2 (P42) 3-1-2-3 (P45) 3-1-2-4 (P87) 3-1-3-1 (P46) 3-1-3-2 (P89) 3-1-3-3 (P89) 3-1-3-4 (P90)	1-③-3 (P42) 1-⑤-4 (P45) 1-⑤-16 (P46) 1-⑤-39 (P46) 2-⑦-46 (P53)

款 7 商工費 項 1 商工費 目 3 消費者保護推進費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	2,240	821
決算額	2,142	774

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	528			246
	1,855			287

産業振興課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性	総計NO	行革NO
1 消費者保護経費	774	<ul style="list-style-type: none"> 消費者行政活性化基金を活用し、平成23年7月から消費生活専門相談員を配置し、相談体制を整備した。 相談件数32件(助言30件・多重債務2件) 三重県消費者啓発地域リーダーの登録と自主活動を行った。(栄町4区、世古区) 国民生活センターが主催する全国消費者フォーラムへ参加した。 悪徳商法や振込み詐欺を未然に防ぐため、パンフレットや(2種類)メモ帳を配布し啓発に努めた。 広報誌「よくわかる消費生活相談」コーナーを設け、最近の消費に関する情報を掲載した。(12回) ケーブルテレビ「消費生活安心ガイド」コーナーを設け、相談員が消費者問題を呼びかけた。(10回) イベント会場等で啓発活動を行った。(桜まつり他17ヶ所) 玉城フェアで消費生活啓発パネルの展示を行い啓発を図った。 アスピア玉城チビッコまつりで子ども対象に消費に関するぬりえコーナーを行った。 出前講座を3回実施した。(民生委員、農業委員、健康しあわせ委員) 	◎	A	2-3-5-1 2-3-5-2 (P78)	1-②-2 (P40)

款 8 土木費 項 1 土木管理費 目 1 土木総務費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	22,214	34,165
決算額	20,681	34,052

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	3,320	30,732
0	0	0	11	20,670

建設課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性	総計NO	行革NO
1 道路台帳更新業務	4,343	工事等で変更のあった箇所の道路台帳更新を実施した。27箇所 ※スケールメリットを活用するため、上下水道台帳等と併せて発注、按分支払い	◎	A	4-3-2-2 (P116)	-
2 境界立会データ更新業務	150	境界立会箇所のデータをPC上で管理するために更新を実施した。43箇所 ※スケールメリットを活用するため、上下水道台帳等と併せて発注、按分支払い	◎	A	4-3-2-2 (P116)	-
3 道路台帳更新業務	1,523	新規認定および変更した町道の台帳更新を実施した。24箇所	◎	A	4-3-2-2 (P116)	-

款 8 土木費 項 2 道路橋梁費 目 2 道路維持修繕費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	60,266	77,853
決算額	56,850	56,287

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	9,298	46,989
0	0	0	8,225	48,625

建設課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性	総計NO	行革NO
1 道路維持修繕事業	44,081	住民生活に密着した生活環境基盤整備として、町道の整備および小規模修繕を実施した。 ＜概要＞ 側溝改修 8路線 小規模修繕 24箇所	○	B	4-3-2-3 (P116)	1-④-34 (P44)
2 生活道補修等補助業務	3,724	現場職員の作業補助をシルバー人材センターに委託した。 ＜概要＞ 除草作業、道路反射鏡・防護柵等の設置および補修ほか	○	A	4-3-2-3 (P116)	1-④-34 (P44)

款 8 土木費 項 2 土木管理費 目 3 道路新設改良費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	280,474	263,534
決算額	221,171	210,855

※決算額には前年度からの繰越を含む

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	2,800	57,753	150,302
81,477	0	0	0	139,694

建設課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性	総計NO	行革NO
1 町単事業	107,948	道路の改良を行うことにより、道路機能の充実、住民生活基盤の整備を推進した。 ＜概要＞ 道路改良 3路線 交安改良 1路線 道路排水路改良 1箇所 測量調査設計、登記事務、公有財産購入、支障物件補償ほか	◎	A	2-3-3-2 (P74) 4-3-2-1 4-3-2-3 (P116)	1-④-34 (P44)
2 防災安全交付金事業	96,743	交付金対象となる路線において、道路改築・交通安全・橋梁修繕・道路の路面性状調査を実施した。 ＜概要＞ ・大手町世古線交通安全施設設置工事 ・小社岩出線道路改良工事 ・外城田川第5号橋ほか1長寿命化修繕工事(積算業務を含む) ・町道中楽朝区田線道路改良工事 ・玉城町路面性状調査業務	◎	A	2-3-3-2 (P74) 4-3-2-1 4-3-2-2 4-3-2-3 (P116)	1-④-34 (P44)

款 8 土木費 項 3 河川費 目 1 河川総務費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	9,284	11,122
決算額	8,894	11,008

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	1,000	10,008
0	0	0	0	8,894

建設課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性	総計NO	行革NO
1 河川維持修繕事業	10,928	町が管理する準用河川を中心に、河川の機能維持を実施した。 また、宮川において「川と海のクリーン作戦」を実施した。 ＜概要＞ 除草工事 外城田川、三郷川、相合川、汁谷川ほか 浚渫・伐木 外城田川 管理委託 外城田川(1団体)	○	B	2-3-1-4 (P69) 4-1-1-2 (P96)	1-②-13 (P41)
2 下排水補助事業	0	自治区が主体となって実施する下排水事業に対して補助を行う。 ※H25の実績なし	△	C	-	-

款 8 土木費 項 4 都市計画費 目 1 都市計画総務費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	21,471	17,079
決算額	21,109	16,998

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	0	4,999	0	188	11,811
前年	0	7,913	0	79	13,117

建設課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性	総計NO	行革NO
1 都市計画事業	539	都市計画に関する案件の審議および関連する事務を実施した。 <概要> 都市計画案件 特記事項なし 開発行為 6件 地形図データ更新(開発関連) 4箇所	○	A	4-3-1-2 4-3-1-3 4-3-1-4 (P113)	1-①-1 (P39) 1-④-38 (P45)
2 公園事業	1,475	町管理の公園を適正に維持するために、遊具点検等を実施した。 自治体管理の公園遊具の改善等について、補助を実施した。 <概要> 公園遊具保守点検 一式 遊具修繕等補助 6自治体	○	A	4-3-5-1 (P123)	-
3 地籍調査事業	6,670	新田町・妙法寺地区においてH22より地籍調査を開始し、25年度では第②地区、第③地区の業務を実施した。 <概要> 新田町・妙法寺地区③(0.12km ²) E2・F・G工程(一筆地調査・測量) 新田町・妙法寺地区②(0.10km ²) H工程(地籍図・地籍簿の作成、閲覧)	○	A	4-3-1-1 (P114)	-

款 8 土木費 項 5 住宅費 目 1 住宅管理費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	17,781	16,508
決算額	16,456	14,611

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	2,770	2,542	0	6,827	2,472
前年	2,157	1,814	0	10,693	1,792

建設課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性	総計NO	行革NO
1 維持補修事業	1,010	町営住宅の老朽箇所(主に浴槽)の修繕を中心に、維持管理を実施した。 <概要> 城東団地浴槽交換 9戸 老朽箇所修繕ほか	○	B	4-3-4-3 (P120)	-
2 木造住宅耐震診断・補強事業	7,729	住宅所有者に、耐震についての情報提供を行い、希望者には耐震化のための補助を実施した。 <概要> 木造耐震診断 26戸 ※累計242戸(15年度から実施) 耐震促進啓発(町内全域) 864戸(うち申込み17戸) 耐震補強 4戸 耐震補強(簡易) 1戸 耐震設計 3戸	○	B	2-3-1-4 (P69) 4-3-4-4 (P120)	1-②-13 (P41)

款 9 消防費 項 1 消防費 目 1 常備消防費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	213,478	208,513
決算額	213,358	208,419

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	208,419
0	0	0	0	213,358

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性	総計NO	行革NO
1 広域消防委託経費	208,183	・消防活動、救急活動を伊勢市消防本部へ委託し消防防災の維持・安定を図った。	○	A	2-3-2-3 (P72)	-
2 玉城出張所改修事業	221	・玉城出張所施設設備の老朽化に伴い改修を行った。	○	A	2-3-2-3 (P72)	-

款 9 消防費 項 1 消防費 目 2 非常備消防費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	18,354	13,032
決算額	17,932	12,344

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	735	11,609
0	0	0	2,594	15,338

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性	総計NO	行革NO
1 非常備消防経費	12,344	・町消防団活動による地域防災の強化を促進し、その充実を図った。	○	A	2-3-2-3 (P72)	1-③-26 (P43)

款 9 消防費 項 1 消防費 目 3 消防施設費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	1,384	1,420
決算額	1,231	1,283

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	1,283
0	0	0	0	1,231

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性	総計NO	行革NO
1 地区消防施設整備維持費経費	394	・自衛消防組織をもつ16地区に消防施設維持費として補助し、その充実を図った。	○	A	2-3-2-4 (P72)	1-③-26 (P43)
2 集落自衛消防機械器具等購入補助経費	800	・各自治区にある消防ボックス、ホース等の購入経費の一部を補助し地域防災の強化を促進し、その充実を図った。(対象地区 14地区)	○	A	2-3-2-4 (P72)	1-③-26 (P43)

款 9 消防費 項 1 消防費 目 5 災害対策費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	47,534	74,768
決算額	15,703	71,062

※決算額には前年度からの繰越を含む

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	187	56,100		14,775
0	227	3,300	405	11,771

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性	総計NO	行革NO
1 有線放送施設撤去事業	2,694	・防災無線の導入により不要となった有線放送の鋼管柱等の撤去を行った。18地区	○	A	2-3-1-2 2-3-1-3 (P68・69)	-
2 防災行政無線個別受信機設置事業	444	・転入世帯に役場親局からの情報を無線により直接受信できる個別受信機の設置を行った。アンテナ有り 10箇所 アンテナ無し 45箇所	○	A	2-3-1-2 2-3-1-3 (P68・69)	-
3 J-ALERT自動起動装置更新業務	1,848	・J-ALERT自動起動装置を、特別警報に対応させるため、システム更新を行った。	○	A	2-3-1-2 2-3-1-3 (P68・69)	-
4 三重県防災無線市町村共用型システム整備事業	27,825	・防災行政無線(移動系)を既存のアナログからデジタルへと更新した。また、三重県防災無線を共用することで、広域災害時等の連絡通信手段を確保した。	○	A	2-3-1-2 2-3-1-3 (P68・69)	-
5 災害時要援護者宅家具固定事業	353	・75歳以上の一人暮らし世帯を対象に1世帯3箇所まで無償で家具転倒防止器具の設置を行った。実績41件	△	B	2-3-1-4 (P69)	-

款 9 消防費 項 1 消防費 目 6 防災対策費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	674	3,396
決算額	13	3,045

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	3,045
0	0	0	0	13

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性	総計NO	行革NO
1 自主防災資機材等整備費補助経費	2,340	・自主防災組織等が防災倉庫、資機材、備蓄食料等を購入する際、購入経費の一部を補助することで、地域防災の強化を図った。(対象地区 3地区)	○	A	2-3-1-2 2-3-1-3 (P68・69)	-

款 10 教育費 項 1 教育総務費 目 2 事務局費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	46,630	45,118
決算額	46,286	44,819

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
43	0	0	8	44,768
98	0	0	27	46,161

教育委員会

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性	総計NO	行革NO
1 度会郡指導主事共同設置事業	6,879	度会郡内各教育委員会が費用負担を行い、2名の指導主事を配置し、児童生徒の学力向上並びに教職員の指導力向上に資するため、研修指導等の支援を行った。	○	A	1-2-2-1 (P30)	-

款 10 教育費 項 1 教育総務費 目 3 教育指導費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	5,898	4,327
決算額	5,838	4,273

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	150	0	0	4,123
0	1,100	0	0	4,738

教育委員会

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性	総計NO	行革NO
1 教育指導ALT費	4,119	町内小中学校5校と保育所で、ALTが担任・英語教員の助手として外国語指導にあたり、園児・児童・生徒への英語への関心を深め、国際理解の観点から国際化の推進を図った。	○	A	1-2-2-2 (P30)	-
2 教育支援体制整備事業	154	発達障害を含め全ての障がいのある幼児、児童、生徒の特別支援教育を総合的に推進するため、巡回指導により、指導、助言を行うとともに、パーソナルカルテの普及を図った。	○	A	1-2-2-3 (P30)	-

款 10 教育費 項 2 小学校費 目 1 学校管理費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	142,733	201,966
決算額	135,331	187,386

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
36,907	1,328	10,100	4,791	134,260
6,904	0	4,400	9,117	114,910

教育委員会

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性	総計NO	行革NO
1 学習支援員等配置事業	12,364	特別支援教育の充実に資するための学習支援員延べ5名、少人数学習指導に資するため非常勤講師延べ4名を雇用し、基礎学力の向上を図った。	○	A	1-2-2-1 1-2-2-3 (P30)	-
2 小学校学校給食業務委託事業	32,793	4小学校全ての給食調理業務を民間委託した。	○	A	1-2-2-5 公5 (P31・134)	2-①-1 2-⑥-42 (P47・53)
3 外城田小学校(講堂)空調防音事業	12,980	防衛施設周辺防音事業補助金(6.5/10)を受け、H24国債事業で外城田小学校(講堂)空調防音工事を完了した。	○	A	1-2-2-5 (P31)	-
4 有田小学校(講堂)空調防音事業	24,123	防衛施設周辺防音事業補助金(6.5/10)を受け、有田小学校(講堂)空調防音工事を完了した。	○	A	1-2-2-5 (P31)	-
5 小学校プール改修工事	11,151	田丸小学校のプールのプールサイド整備及び内面塗装等の整備を完了した。また、有田小学校のプール内面塗装等の整備を完了した。	○	A	1-2-2-5 (P31)	-
6 小学校(講堂)防音、防災機能強化工事の実施設計	3,040	平成26年度に計画している下外城田小学校(講堂)空調防音工事及び田丸小学校、外城田小学校及び有田小学校講堂の吊り天井脱落対策工事の実施設計を完了した。	○	A	1-2-2-5 (P31)	-
7 学校施設排水設備工事	3,906	公共下水道の供用開始に伴い、田丸小学校の排水設備工事を完了した。	△	C	1-2-2-5 (P31)	-
8 小中学校防災機能強化事業	2,661	自然災害発生時等の安全確保のため、県補助金(1/2)を受け、投光機、発電機を整備した。	○	A	1-2-2-5 (P31)	-

款 10 教育費 項 2 小学校費 目 2 教育振興費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	9,504	11,108
決算額	9,072	10,580

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
918	0	0	0	9,662
253	0	0	953	7,866

教育委員会

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性	総計NO	行革NO
1 学力向上に向けた支援事業	463	有田小学校では、「伝え合い・高め合い、対話力の育成」の研究テーマで以前から取り組んでおり、「思考力、判断力、表現力」を育成することを目的とし、「言語活動の充実」に取り組んできた。そのため、新聞や学校図書を活用し、読書活動の推進や言語環境の整備を進めてきた。その成果を町内外に公開し、さらに教職員の授業力の向上、子どもたちの学力向上につなげるため研究発表を行った。	○	A	1-2-2-1 1-2-2-6 (P30・31)	-

款 10 教育費 項 3 中学校費 目 1 学校管理費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	48,366	55,893
決算額	46,286	50,891

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,656	331	0	1,632	47,272
1,947	0	0	7,610	36,729

教育委員会

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性	総計NO	行革NO
1 学習支援員等配置	3,610	特別支援教育の充実に資するための学習支援員延べ2名配置した。また少人数学習指導に資するため非常勤講師1名を雇用し、基礎学力の向上を図った。	○	A	1-2-2-1 1-2-2-3 (P30)	-
2 中学校給食業務委託	15,599	中学校の給食調理業務を民間委託した。	○	A	1-2-2-5 公5 (P31・134)	2-①-1 2-⑥-42 (P47・53)
3 小中学校防災機能強化事業	663	自然災害発生時等の安全確保のため、県補助金(1/2)を受け、投光機、発電機を整備した。	○	A	1-2-2-5 (P31)	-

款 10 教育費 項 4 社会教育費 目 1 社会教育総務費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	32,375	31,656
決算額	31,983	31,257

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	142	0	0	31,115
0	0	0	3,550	28,433

教育委員会

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性	総計NO	行革NO
1 各種社会教育事業	3,509	・生涯学習講座を実施し、多数の参加が図られた。 高齢者学級 8回開講 受講生94名 幼児学級 参加者280名	○	A	1-3-2-1 (P40)	1-②-7 1-③-3 1-⑤-36 (P40・46)
		・自主運営の成人式とし、146名が出席した。(対象者208名 出席率 70.2%)	○	A	1-3-2-1 (P40)	-
		・社会教育関係団体への補助金を交付した。(5団体)	○	A	1-3-1-1 (P38)	1-③-3 (P42)
		・ふるさとコンサート・講演を開催した。 サマーコンサート(入場者681名) クリスマスコンサート(入場者350名) 講演会(入場者257名)	○	A	1-3-1-2 (P38)	1-③-3 (P42)

款 10 教育費 項 4 社会教育費 目 2 公民館費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	6,019	7,037
決算額	5,650	6,725

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	1,008	5,717
0	0	0	3,625	2,025

教育委員会

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性	総計NO	行革NO
1 公民館講座事業	1,443	・書道、洋裁等趣味・教養講座10講座を開講。受講者109名 講座卒業者は、それぞれ自主サークルを運営している。	●	A	1-3-2-2 (P40)	1-③-3 (P42)
2 図書館経費	3,033	・図書館の整理・図書の充実を行った。 新規図書購入454冊 図書貸出冊数15,901冊(H27目標:7,000冊)	◎	A	1-3-2-4 (P41)	-

款 10 教育費 項 4 社会教育費 目 3 文化財費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	8,766	39,454
決算額	6,818	34,412

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,800		19,800	2,000	8,812
0	0	800	2,884	3,134

教育委員会

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性	総計NO	行革NO
1 文化財経費	2,331	・町のシンボルである、城山の管理・保全に努めた。(除草、枯木伐採等) ・伝統文化を再興した。(鳥名子舞) ・文化伝統保存団体に補助金を交付した。(3団体)	○	A	4-1-3-2 4-1-3-3 4-1-3-5 (P102・103)	1-③-37 2-⑥-43 (P43・53)
2 文化財地総債事業	22,138	・史跡発掘調査、写真測量を実施した。 ・城跡保存管理整備計画を策定した。 ・景観整備に努めた。	○	A	4-1-3-2 (P102)	-
3 村山龍平記念館記念事業	6,145	・開館30周年記念特別展を含む2回の特別展を開催した。 30周年記念特別展 入場者数1,440名 秋の特別展 入場者441名 ・障がい者トイレ・車椅子通路を設置した。	○	A	1-3-1-2 (P38)	

款 10 教育費 項 4 社会教育費 目 5 青少年対策費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	1,439	1,360
決算額	1,058	1,227

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	1,227
0	0	0	0	1,058

教育委員会

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性	総計NO	行革NO
1 青少年対策事業	1,192	・青少年指導員協議会で、店舗立入調査実施。青色回転灯/パトロールを実施した。 第1・第3月・金曜日 ・子ども体験活動クラブ「ちゃれ・たま」を実施し、子どもたちの居場所づくりを推進した。 ・地域親子会(18団体)、地域つづくり(玉城演劇愛好会)に助成金を交付した。	◎	A	1-2-3-1 1-2-3-2 1-3-1-2 (P33・38)	1-②-7 1-③-3 1-④-32 1-⑤-36 (P40・42・44・46)

款 10 教育費 項 5 保健体育費 目 1 保健体育総務費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	6,904	7,830
決算額	6,409	6,988

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	6,988
0	0	0	150	6,259

教育委員会

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性	総計NO	行革NO
1 保健体育事業	1,545	・各種スポーツ団体へ補助金を交付し、団体の育成を図った。 (町体育協会・軽スポーツ団体) ・全国大会等出場選手に補助を行った。(個人25名) ・美し国市町対抗駅伝大会に出場した。(総合の部17位、町の部5位)	○	A	1-3-3-2 (P43)	1-③-3 (P42)
2 スポーツ推進委員事業	2,401	・事業推進のため定期的にスポーツ推進委員会を開催した。 ・健康・体力づくりのた事業を実施し町民の健康増進に寄与した。 春のウォーキング 参加者 60名 初心者水泳教室(小学生) 110名 かんたん体力測定 80名 町民体育祭 1,500名 田丸城址健康マラソン大会 200名	○	A	1-3-3-1 (P43)	1-③-3 (P42)
3 総合型地域スポーツクラブ育成事業	2,053	・「たまき文化スポーツクラブ」に補助を行うことにより、文化、スポーツの推進・健康づくりに寄与した。 会員数544名	◎	A	1-3-3-1 (P43)	1-③-3 (P42)

款 12 公債費 項 1 公債費 目 1 元金

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	428,725	396,455
決算額	428,725	396,454

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	0	0	0	0	396,454
前年	0	0	0	0	428,725

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性	総計NO	行革NO
1 元金経費	396,454	・今年度の元金償還額は、前年度より3,227万1千円減となっている。 ・今年度の地方債発行額は、13億6,700万円である。 ・今年度発行の主なものは、臨時財政対策債3億6,020万円、農林関係で国営宮川二期事業負担金分7億6,780万円、庁舎の耐震等の緊急・防災減災事業債1億6,790万円である。今後これらの据置期間が終了するため償還元金の増が見込まれる。	○	A	公-6 (P135)	2-⑤-38 2-⑤-39 (P52)

款 12 公債費 項 1 公債費 目 2 利子

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	59,231	73,657
決算額	58,484	55,124

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	0	0	0	0	55,124
前年	0	0	0	0	58,484

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性	総計NO	行革NO
1 利子経費	55,124	・前年度末の地方債の残高38億9,350万円に対する、利子経費である。	○	A	公-6 (P135)	2-⑤-38 2-⑤-39 (P52)

款 13 諸支出金 項 1 公営企業費 目 1 病院会計支出金

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	88,707	86,435
決算額	88,260	84,837

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	84,837
0	0	0	0	88,260

病院老健事務局

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性	総計NO	行革NO
1 病院事業会計繰出金	84,837	<p>玉城病院は公的医療機関として地域包括医療(ケア)を実践し地域住民の健康管理を担うという責務から、併設のケアハイツ玉城と連携を取りながら、医療・保健・福祉・介護の総合的、一体的なサービス提供を展開し、かつ、公共性・経済性の調和をめざして運営に努力しており、一般会計から負担金(65,475千円)、運営補助金(1,150千円)、建設改良負担金(821千円)、企業債償還元金負担金(17,391千円)として繰出しを行い、病院経営の安定化を図った。</p> <p>平成25年度は、院長はじめ病院スタッフ一同努力を行い、業務量において外来予定量28,329人に対し実績30,251人、入院予定量17,191人に対し実績17,394人となった。</p> <p>事業会計の決算として、収益的収支(税抜き)では一般会計繰出金を含む収入決算額657,432千円、支出決算額662,535千円で5,103千円の経常損失となり、資本的収支では一般会計繰出金を含む収入決算額18,212千円、支出決算額27,729千円となり、資本的収支に不足する額9,517千円は過年度分損益勘定留保資金で補填した。</p>	◎	A	2-1-2-3 公-6 (P53・135)	2-⑥-42 (P53)

款 13 諸支出金 項 1 公営企業費 目 2 水道会計支出金

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	1,280	1,526
決算額	1,280	1,526

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	1,526
0	0	0	0	1,280

上下水道課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性	総計NO	行革NO
1 水道事業会計繰出金	1,526	水道事業会計へ子ども手当120,000円、消火栓維持管理費500,000円及び消火栓設置工事分906,150円の繰出しを行った。	○	A	公-6 (P135)	2-⑥-42 (P53)

款 13 諸支出金 項 1 公営企業費 目 3 介護老人保健施設事業会計支出金

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	17,578	19,065
決算額	17,578	19,065

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	19,065
0	0	0	0	17,578

病院老健事務局

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性	総計NO	行革NO
1 介護老人保健施設事業会計繰出金	19,065	<p>ケアハイツ玉城では、介護老人保健施設(長期・短期入所、通所リハビリ)、訪問看護、訪問介護、居宅介護支援の事業運営を実施しており、一般会計から(9,377千円)、企業債償還元金補助金(9,688千円)の繰出しを行い、施設経営の安定を図った。また、利用者ニーズにより適応した介護サービスを効率的・計画的に提供し、在宅復帰、在宅生活の支援に努めた。</p> <p>平成25年度事業会計の決算として、収益的収支では一般会計繰出金を含む収入決算額354,273千円、支出決算額370,757千円で16,484千円の経常損失となりました。また、資本的収支では収入決算額9,688千円、支出決算額22,092千円となり、資本的収支に不足する額12,404千円は過年度分損益勘定留保資金で補填した。</p>	◎	A	2-1-2-3 公-6 (P53・135)	2-⑥-42 (P53)

款 13 諸支出金 項 1 公営企業費 目 4 公共下水道事業会計支出金

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	266,585	274,599
決算額	221,621	232,992

※決算額には前年度からの繰越を含む

上下水道課

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	232,992
0	0	0	0	221,621

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性	総計NO	行革NO
1 公共下水道事業会計繰出金	232,992	<p>下水道事業は宮川流域関連下水道として社会資本整備総合交付金事業により整備し本年度は供用開始区域の拡大を行った。一般会計から205,599千円繰出しを行い、事業経営の安定と整備事業の推進を図った。また26,000千円を次年度分として繰越した。</p> <p>平成25年度事業会計の決算として、収益的収支では一般会計繰出金を含む収入決算額183,697千円、支出決算額352,370千円で168,673千円の純損失となりました。また、資本的収支では収入決算額659,695千円、支出決算額650,825千円となった。</p>	○	A	4-2-4-6 公-6 (P112・135)	2-⑥-42 (P53)

国民健康保険特別会計

款 2 保険給付費 項 1 療養諸費 目 1 一般被保険者療養給付費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	818,025	866,084
決算額	818,025	804,103

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
187,067	47,790	0	377,777	191,469
204,146	34,686	0	408,517	170,676

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性	総計NO	行革NO
一般被保険者療養給付費	804,103	(1)1月当たり診療件数 4,517件【対前年比 99.91%】 (2)年度平均被保険者数 3,575人 (3)1人当たり医療費(費用額) 308,790円【対前年比 100.29%】	○	A	2-2-4 (P66)	-

款 2 保険給付費 項 1 療養諸費 目 2 退職被保険者等療養給付費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	54,114	63,863
決算額	54,114	63,863

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	39,906	23,957
0	0	0	39,766	14,348

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性	総計NO	行革NO
退職被保険者療養給付費	63,863	(1)1月当たり診療件数 292件【対前年比 101.74%】 (2)年度平均被保険者数 217人 (3)1人当たり医療費(費用額) 398,982円【対前年比 142.82%】	○	A	2-2-4 (P66)	-

款 2 保険給付費 項 1 療養諸費 目 3 一般被保険者療養費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	5,184	5,201
決算額	5,184	4,074

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
948	242	0	1,915	969
1,294	220	0	2,270	1,400

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性	総計NO	行革NO
一般被保険者療養費	4,074	支給件数 696件	○	A	2-2-4 (P66)	-

款 2 保険給付費 項 1 療養諸費 目 4 退職被保険者等療養費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	427	505
決算額	427	223

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	139	84
0	0	0	314	113

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性	総計NO	行革NO
退職被保険者等療養費	223	支給件数 45件	○	A	2-2-4 (P66)	-

款 2 保険給付費 項 2 高額療養費 目 1 一般被保険者高額療養費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	105,001	117,209
決算額	105,001	99,938

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
23,250	5,940	0	50,660	20,088
26,204	4,452	0	64,981	9,364

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性	総計NO	行革NO
一般被保険者高額療養費	99,938	(1)支給件数 2,990件 (2)1件当たり支給額 33,423円	○	A	2-2-4 (P66)	-

款 2 保険給付費 項 2 高額療養費 目 2 退職被保険者等高額療養費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	7,496	8,551
決算額	7,496	8,551

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	5,343	3,208
0	0	0	5,508	1,988

本年
前年

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性	総計NO	行革NO
退職被保険者高額療養費	8,551	(1)支給件数 100件 (2)1件当たり支給額 85,506円	○	A	2-2-4 (P66)	-

款 2 保険給付費 項 3 出産育児一時金 目 1 出産育児一時金

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	4,620	6,720
決算額	4,620	5,880

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	3,920	1,960
120	0	0	3,000	1,500

本年
前年

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性	総計NO	行革NO
出産育児一時金	5,880	支給件数 14件	○	A	2-2-4 (P66)	-

款 2 保険給付費 項 4 葬祭費 目 1 葬祭費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	690	900
決算額	690	720

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	720
0	0	0	0	690

本年
前年

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性	総計NO	行革NO
葬祭費	720	支給件数 24件	○	A	2-2-4 (P66)	-

款 7 共同事業 1 共同事業 目 1 高額医療費共同事業医療費拠出金

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	23,144	40,049
決算額	23,144	39,421

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,973	9,973	0	19,475	0
5,831	5,831	0	11,482	0

本年
前年

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性	総計NO	行革NO
高額医療費等共同事業医療費拠出金	39,421	医療費80万円以上にかかる高額療養費の共同事業への拠出金	○	A	2-2-4 (P66)	-

款 7 共同事業 1 共同事業 目 2 保険財政共同安定化事業拠出金

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	114,101	143,334
決算額	114,101	141,877

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	141,877	0
0	0	0	113,085	1,016

本年
前年

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性	総計NO	行革NO
保険財政共同安定化事業拠出金	141,877	医療費20万円以上にかかる高額療養費の共同事業(県内)への拠出金	○	A	2-2-4 (P66)	-

款 8 保健施設費 項 1 保健施設費 目 1 保健衛生普及費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	1,957	1,172
決算額	1,813	1,061

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	707	354
0	0	0	1208	605

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性	総計NO	行革NO
保健衛生普及費	1,061	(1)優良家庭表彰(記念品贈呈) 54世帯 (2)医療費通知回数 3回(12ヵ月分)	○	A	2-2-4 (P66)	-

款 8 保健施設費 項 1 保健施設費 目 2 保健施設事業費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	9,352	12,360
決算額	9,352	12,390

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	8,764	3,626
0	0	0	7,042	2,310

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性	総計NO	行革NO
保健施設事業費	12,390	人間ドック受診者数 405人	○	A	2-2-4 (P66)	1-6

款 8 保健施設費 項 2 特定健康診査等事業費 目 1 特定健康診査等事業費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	9,323	13,544
決算額	9,141	13,065

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,500	2,500	0	5,377	2,688
1,524	1,524	0	4,062	2,031

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性	総計NO	行革NO
特定健康診査等事業	13,065	(1)特定健診 受診者数 1,287人 (2)保健指導 実施者数 30人	○	A	2-1-1-2 (P50)	1-6

山村振興事業特別会計

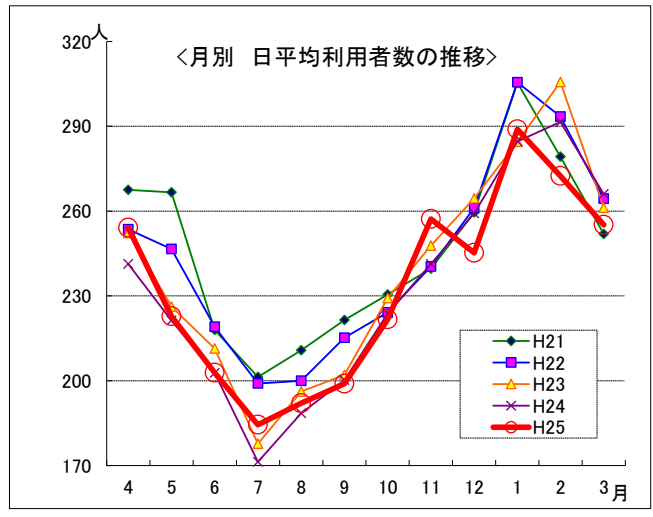
(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	51,476	53,211
決算額	50,797	51,366

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	0	0	0	23,921	27,445
前年	0	0	0	23,147	27,650

産 業 振 興 課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性	総計NO	行革NO
1 ふれあいの館管理事業費	48,588	<p>当施設は平成25年11月で開業後17年を迎えた。利用者の状況については、近隣市町への類似施設の開設、施設の老朽化に加え、長引く景気の低迷、災害の影響等もあり、入浴者はここ数年、下降傾向である。また源泉量にも不安を抱えている。</p> <p>本年度は、上半期の好調さが影響し、入浴者72,558人(営業日:312日、日平均232.5人)、と前年比で0.2ポイントの増加となった。入浴者に比例し売り上げも前年比0.6ポイントの増加となった。</p> <p>閉館時間の1時間延長(H20)、内装改修(H22)、公園・看板整備など、施設改修及び設備修繕を行い利便性の向上を図っている。またロビー内をギャラリーとして開放し、趣味のグループ等による展示や消費者保護啓発など地域に根ざした企画を展開している。利用者アンケート結果を踏まえ、町内利用者の促進を図るため各種キャンペーンを展開している。</p> <p>また誘客のため、自主イベントの開催・招致、雑誌等への広告掲載(温泉博士、地域情報紙、観光三重など)、やホームページでのお知らせ等を行っている。更に恒例の夏祭り、秋まつりに加え、バラ風呂の実施やふるさと味工房アグリと連携したイベント実施など、施設のPRに努めている。また昨年度に続き、県内公共温泉と連携し、三重の公共温泉「ゆら〜り 湯ラリー」を実施している。</p> <p>弘法温泉の自慢である泉質を町内外にPRするため、温泉水化粧水「うらおいの路」を開発し、平成22年度から販売し、本年度で終了した。</p>	○	B	3-1-1-7 (P84)	-
2 アスピア玉城管理事業費	1,778	<p>集客効果を高めるため、雑誌等へのPR掲載やホームページでPRを行った。また、国の雇用創出基金事業を活用(予算執行は一般会計5款労働費で計上)し、公園内の除草、間伐、剪定、公園施設等景観整備を行い公園の快適性向上を図った。</p>	○	B	3-1-1-7 (P84)	-
3 諸イベント事業費	1,000	<p>恒例となっている夏祭り(6,000人)、秋まつり(1日間3,000人※2日間の予定であったが1日は台風により中止)に加え、新たなイベントの開催・招致など、ふるさと味工房アグリと連携しながら、施設への集客、PRに努めた。</p>	◎	A	3-1-1-7 (P84)	-



農業集落排水事業特別会計

款 1 農業集落排水事業 項 1 農業集落排水事業費 目 1 農業集落排水総務費(基金積立金)

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	276	249
決算額	212	167

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	46	121
0	0	0	46	166

本年
前年

##

上下水道課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性	総計NO	行革NO
1 農業集落排水総務経費	167	農業集落排水事業に係る総務的経費であり事業の推進を行った。 また、基金利息の積み立てを行った。	○	A	公-6 (P135)	2-⑥-42 (P53)

款 1 農業集落排水事業 項 1 農業集落排水事業費 目 3 農業集落排水維持管理費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	19,429	23,313
決算額	19,226	22,338

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	9,089	13,249
0	0	0	8,416	10,810

本年
前年

上下水道課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性	総計NO	行革NO
1 宮古地区維持管理経費	7,837	平成12年3月に供用開始した宮古処理場施設の機能保持、維持管理を行った。	○	A	4-2-4-4 (P112)	-
2 岩出・中角地区維持管理経費	8,180	平成17年3月に供用開始した岩出・中角処理場施設の機能保持、維持管理を行った。	○	A	4-2-4-4 (P112)	-
3 三郷・昼田地区維持管理経費	6,321	平成21年12月に供用開始した三郷・昼田処理場施設の機能保持、維持管理を行った。	○	A	4-2-4-4 (P112)	-

款 2 公債費 項 1 公債費 目 1 元金

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	21,131	25,068
決算額	21,131	25,068

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	22,707	2,361
0	0	0	19,680	1,451

本年
前年

上下水道課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性	総計NO	行革NO
1 元金経費	25,068	地方債元金償還のための経費。	○	A	公-6 (P135)	2-⑥-42 (P53)

介護保険特別会計

款 1 総務費 項 3 介護認定審査会費 目 1 介護認定審査会費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	1,987	2,540
決算額	1,908	2,478

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	2,478	0
0	0	0	1,908	0

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性	総計NO	行革NO
介護認定審査会費	2,478	認定審査委員 10名(平成25年度から2名のケアハイソ職員分も報酬を負担) 月2回開催	○	A	2-2-2-5 (P60)	-

款 1 総務費 項 3 介護認定審査会費 目 2 認定調査等費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	8,245	4,761
決算額	7,922	4,415

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	4,415	0
0	0	0	7,922	0

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性	総計NO	行革NO
認定調査等費	4,415	主治医意見書手数料のみ 訪問調査は保険者で対応	○	A	2-2-2-5 (P60)	-

款 2 保険給付費 項 1 介護及び予防サービス等諸費 目 1 介護及び予防サービス等諸費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	924,421	1,060,326
決算額	923,787	1,048,425

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
245,928	148,624		134,961	518,912
212,287	138,234		386,556	186,710

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性	総計NO	行革NO
介護及び予防サービス等諸費	1,048,425	(1)介護サービス給付費 15,422件 977,088,122円 (2)特定入所者介護サービス等給付費 1,429件 50,167,110円 (3)高額介護サービス費 1,939件 19,157,302円 (4)高額医療合算介護サービス費 66件 1,561,254円 (5)審査支払手数料 15,044件 451,320円	○	A	2-2-2-5 (P60)	-

款 3 地域支援事業費 項 1 地域支援事業費 目 1 地域支援事業費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	7,291	7,878
決算額	6,865	7,328

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,304	1,152	0	2,333	1,539
2,129	1,065	0	2,229	1,442

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性	総計NO	行革NO
介護予防事業	4,074	「悠ゆう塾」「悠ゆう塾OB会(朝・昼)」「らくらく倶楽部」「健(脚)健(脳)教室」の4つの介護予防教室が定着してきた。介護保険の認定者数及び要支援認定者数が他市町に比して少ないのは、介護予防事業の充実によるものと推測される	○	A	2-2-2-6 (P60)	-
包括的支援事業・任意事業	3,254	地域包括支援室が保健福祉会館内に設置され、地域包括支援センターが、障がい福祉や生活保護担当者と同じフロアで勤務することになり、よ住民の生活問題の相談を受けやすくなった。介護相談員派遣事業や認知症サポーター養成講座なども活発に実施することが出来た	◎	A	2-2-2-4 (P59)	2-④-31

後期高齢者医療特別会計

款 2 後期高齢者広域連合納付金 項 1 後期高齢者医療広域連合納付金 目 1 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	219,552	219,372
決算額	213,047	218,360

		決算額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年		0	0	0	127,930	90,430
前年		0	0	0	127,816	85,231

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性	総計NO	行革NO
後期高齢者医療広域連合納付金	218,360	後期高齢者医療制度運営にかかる負担金を支払った。 年度末被保険者数 1,866人	○	A	2-2-4 (P66)	-



ご不明な点や詳しいことは、下記
までお問い合わせ下さい。
問合せ先：役場 総務課
電話 0596-58-8200
FAX 0596-58-4494
E-mail soumu-t@town.tamaki.lg.jp

